

子どもの貧困に立ち向かう市民活動応援助成

(地域の学び場支援助成)

第4期 助成団体 募集 募集締め切り 6月20日

無料塾、フリースクールなど学習支援活動を行う団体を応援します

日本における子どもの貧困率は11.5%(2021年)。8.7人に1人の子どもたちが貧困状態にあるといわれており、その特徴は、ひとり親家庭の半数が貧困状態にあることが挙げられます。ひとり親家庭は圧倒的に母子家庭が多いため、子育てをしながらでは正規雇用就きに近く、安定した収入を得られないことが影響しています。

子どもの貧困対策としては食支援が代表的ですが、貧困によって起こる「教育格差」も注視すべき課題です。子ども時代の経済格差が教育格差を生み、貧困を背景とした親から子への「負の社会的相続」が子どもの将来自立する力を奪う可能性もあります。

また、コロナ禍で子育て世代の孤立が深まっています。2021年度に行った文部科学省の全国調査で、不登校が認められた小中学生が過去最多の24万人を超えたことが報告されています。学校への行き渋り・不登校を地域の課題と捉え、「学べる居場所」「フリースクール」等を立ち上げる市民団体が神奈川県内でも増えています。

「子どもの貧困に立ち向かう市民活動応援基金」では、格差・貧困・孤立等により子どもたちの学びの場や機会が制限されることのないように、無料塾、フリースクールなどの学習支援活動を行う団体を対象に助成を実施します。



1. 趣旨・目的

「子どもの貧困に立ち向かう市民活動応援基金」では、格差・貧困・孤立等により子どもたちの学びの場や機会が制限されることのないように、無料塾、フリースクールなどの学習支援活動を行う団体を対象に助成を実施します。

2. 対象となる団体、事業

県内の無料塾、フリースクールなどの学習支援活動を行う非営利団体（法人格の有無は問いません）

3. 対象となる経費

学習支援活動の運営に係る事業費・運営費を助成します。

(例) 物品購入費、消耗品費、会場費、通信費、ボランティア活動経費、など

4. 対象となる活動・事業の期間

2025年10月～2026年3月の事業・活動を支援します。

5. 助成額

①助成総額 100万円 ②助成上限額 10万円(1団体)

6. スケジュール

2025年6月9日(月) 募集開始

2025年6月20日(金) 募集〆切 17時必着

2025年9月 助成団体の決定

※かながわ生き生き市民基金の第23期福祉たすけあい基金助成団体、JA横浜子どもの未来支援助成(第3回)助成団体、ユーコープ子ども応援助成(第4期)助成団体は、助成期間が重複するため、今回は申請できません。

オンライン説明会

5月21日(水) 10:00～11:00

※ 説明会への参加は必須ではありませんが、当財団へ初めて申請する団体はできるだけご参加ください。